



■令和4年3月1日～3月29日、3月会議が開催されました。

山本議員の一般質問を通じて、議会活動報告をいたします。
 なお、委員会などのトピックスは、ホームページの「山本せいごオフィシャルサイト」でご覧になれます。

山本せいごの 会派代表質問（3月会議）

コロナ対策 について

■オミクロン株が猛威を振るい、本町でも感染が急増している。本町においても国の方針に従い、接種の前倒しや感染防止対策、医療体制の幅広い支援策を展開してきている。
 議会においてもその都度積極的に対応してきた。コロナ後を含め町長の考えを問う。

質問1: 町の自宅療養者を支える体制、重傷者の搬送先確保などの対策は。

答 弁: ①陽性判定者や濃厚接触者として自宅療養や待機の方のうち、食料の困難な方に3日相当の食料など届け、生活の継続支援を行っている。
 ②重症化した患者の搬送先確保などの医療調整や医療体制の確保は、京都府において体制整備されている。

質問3: 4月から診療報酬が改定される。発熱外来診療料の自己負担の増加などに対して救済策は。

答 弁: ①2年ごとの改定の中で、感染防止対策の項目が新設されるなど、受診者の自己負担が増加することが予定される。
 ②障害者やひとり親家庭など、一定の要件を満たす方々に対しては、京都府の制度に加え、本町独自に上乘せした形の医療費無料化など救済措置をしている。
 ③定期的な診療報酬改定に伴う自己負担の変化の部分の助成は考えていない。

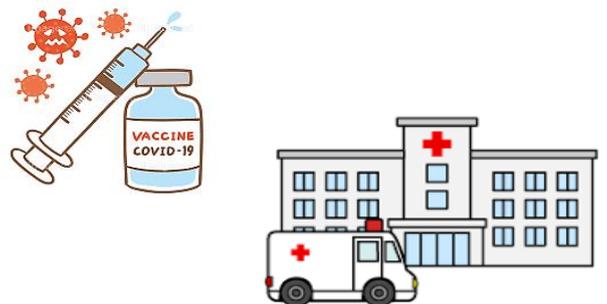
質問4: 地域医療を担う精華病院は、コロナ感染症に関してどのような役割を果たしているか。

答 弁: ①町の要請に伴うワクチン接種業務の対応、診療検査医療機関としての役割、また京都府の要請に基づく自宅療養者への医療支援の対応など、役割を果たしている。
 ②具体的には、自宅療養者のレントゲン撮影、血液検査を主に担い、自宅療養中の健康観察を随時行っている。

質問2: コロナ後も重要な役割を担う「かかりつけ医」の役割の充実が必要である。

- ①PCR検査体制
- ②治療薬確保と投与の見通し
- ③3回目以降の接種体制 について問う。

答 弁: ①PCR検査体制は、京都府で整備されている。診療検査機関名は、京都府ホームページに公表されている。
 町内では、8医療機関が検査実施している。
 ②治療薬は、国が確保・配分し、京都府や医療機関で適切に処方されている。
 ③3回目以降の接種体制は、今後国の方針に沿って整備していく。
 本町では、7月下旬まで、集団接種を実施していく予定。



質問5: 相楽休日応急診療所は、精華町を含む約5万世帯が、休日診療に利用する施設。今後引き続き、コロナ対策とともに診療内容や診療所のある建物の充実が求められる。本町の考えを問う。

答 弁: ①一次医療を担う医療機関として、引き続き発熱外来を含む診療及び検査を継続する。
 ②建物の充実については、相楽郡広域事務組合において、必要最小限での現地改築が望ましいとされている。
 本町としても、建物の改築に向け、協議・検討に応じていきたい。

議会だより (つづき 1)

精華町の未来の都市計画 について



■持続可能な町の未来を見据えた総合的な計画が今後の最重要課題と考える。過去10年間、第5次総合計画の「人を育み未来を開く学研都市精華町」の取り組みの不十分な部分の見直しや新しい方向を目指し、次の30年を見据えた町の姿を考える必要がある。町長の考えを問う。

質問1:「緑豊かな調和のとれたまちづくり」

- ①農業経営が成り立つ運営、住宅地への変更など、農ゾーンの大胆な見直しを！
- ②まちの中心拠点、祝園駅周辺の30年後の構想をどう形成するのか。
- ③自衛隊用地の山のゾーンの活用計画、拡大する竹林化防止の根本的施策は。
- ④ふれあいゾーンの里山機能の利活用が進んでいない。どう活性化を図るのか。

答 弁:①単に市街化ということだけでなく、失う農地に見合う産業用地として価値が見込めること、防災上も景観上も望ましい土地利用が図られることが絶対条件となる。

②祝園駅周辺エリアは、土地の高度利用、都市密度の向上につながる施策を検討したい。

③町の森林面積の35%を占める自衛隊用地の森林は、本町の貴重な森林として、緑豊かな自然環境を後世に伝えたい。
竹林の拡大防止は、近隣自治体の先進事例を研究し荒廃防止に努める。

④ふれあいゾーンは、親水空間や里山空間など、引続き取り組む。

質問3:「交流と連携により幸福感のあるまちづくりに、地域コミュニティの活性化が重要。」

- ①自治会離れが進む、根本的対策と方向は。
- ②集会所建設費用の1/2を自治会員で負担は現状にそぐわない。全額町負担すべき！
- ③ボランティア団体の情報交換できる総合的場所が必要。
団体の活性化と住民協働の基盤確立を！

答 弁:①自治会離れについて、先進自治体の事例研究や自治会関係団体とも情報交換し、改善に努める。

②集会所の建設費用分担は、大変重要な見直しとなる。
現在、様々な方向性について公平性、公正性を重視し、慎重に検討を進めている。

③ボランティアの活動拠点は、センター機能として場所確保の他、豊富な知識経験など高度な人材確保が必要で現段階では難しい。
団体間の情報交換拠点としては、庁舎内会議室の利用等、庁舎長寿命計画の中で整備を図りたい。

④長寿命化での地方債財源が有効な間に、2~3年後に取り組みたい。
スペースは2階を想定している。

質問2:「人を大切にするまちづくりの推進」

- ①駅周辺を中心とした高齢者や障害者を対象としたハード計画の実行とともに、移動などの円滑化に関し、町民の理解協力を得るため、心のバリアフリーの取り組みが求められる。考え方は。

答 弁:①今年度、山田荘小学校5年生を対象にバリアフリー教室を実施した。

②心のバリアフリーは、施設整備だけではバリアフリー化が及ばない部分に対し、周囲の積極的な協力を促進するべき、推進していくことが重要と考えている。

質問4:「新産業創設のまちづくり」

将来の農のあり方、農業振興について次の提案をする。どう考えるか。

- ①スマート農業へ推進する体制に取り組む。
- ②農作物の工場生産の企業誘致を図る。
- ③農の持続可能性を図るために、学研企業と官民一体の連携体制を構築する。

答 弁:①スマート農業機械の導入コストの回収には、一定以上の農地面積が必要など課題多く町をあげて推進は困難と考える。

②植物工場を備えた研究産業施設の誘致も選択技の一つであるが、現在特定分野の企業誘致を進める考えはない。

③学研企業と官民一体の連携体制は、本町の小規模農業の実態から現実的でない。
精華町らしい持続可能な農業のあり方を調査・研究していく。

質問5:「にぎわいのあるまちづくり」

町の玄関口・祝園駅周辺のにぎわいは町の発展に重要な要素、にぎわい創設の考えは。

- ①情報交換や気軽に集えるカフェを！
- ②駅東にマンションなど、人が住む地域に！
- ③駅西に多目的高層マンションで人口増を見越した計画提示が必要ではないか！
- ④駅中開発をどのように考えているか？

答 弁:①新たな人口政策で駅周辺への人口定着を考える段階にあり、にぎわいの創設は不可欠です。
検討中の次期総合計画や、その後の都市計画マスタープランにおいて、方向性を検討していきたい。

議会だより (つづき 2)

都市機能整理 について

■20世紀からの負の遺産として存在する、防災上の課題のある地域を解消する基盤整備が緊急に求められている。学研都市としてのクラスター間の道路整備も残されている。将来にわたり中長期的に計画を図り、解消すべき課題である。町長の見解を問う。

質問1:菅井地域の各踏切および狭い道路は、日常生活が危険で災害時避難経路にも適さない。
経済道路の役割を含め、精華大通りの線路東側地域へ延伸する課題の取り組みは。

答 弁:① 将来的な整備を視野に入れた構想路線として位置づけている。
実現にあたっては、当該路線の周辺住民や鉄道事業者の理解を求めることが重要であり、課題である。

質問2:粕田東・西開発および植田・菅井・南稻などで開発が進む。
環境保持、災害防止の観点より、周辺水路の改修および農業用水品質保持対策は。

答 弁:① 開発事業者と綿密な協議・調整を行い対策を講じ事業実施している。
・開発に伴って失われた保水機能は、雨水の流出量を調整する調整池を設置する。
・農業用水についても水利組合など関係機関との排水機能の維持や水量の確保について協議・調整をするよう指導している。
・大雨の際の状況を確認し、周辺地域の排水能力の向上に取り組んでいる。

学校教育 について

■本町の学校教育について、少子化による児童生徒の減少を見据えた学校体制、教科担任制、ICT教育と働き方改革など、学校教育のあり方について考え方を問う。



質問1:児童生徒が減少傾向にある。将来に向け小学校と中学校を統合する小中一貫校及び併設校が必要と考えるが、考えは。

答 弁:①小中一貫教育には、次の形がある。
・9年間一貫して行う義務教育学校
・小・中学校が同じ敷地内に併設する併設型
・小中学校が連携にとどまる連携型
②義務教育学校や併設学校は、一部の小・中学校で実施すると他の校区と教育制度が異なることになる。
③検討すべき課題と認識しているが、非常に難しい問題が生じることから現時点で実施は考えていない。

再答弁:①精華町の場合、子どもが大きく減って根本的な課題が生じてくるなら対応として考えていく必要がある。
まだそこまで至っていない。
②一貫校の場合、小学校と中学校では、階段の高さ・幅、トイレも違う。
相当の設備投資とそれに見合う効果など慎重に考える必要がある。

質問2:小学校高学年に教科担任制が導入される。どのような形態で導入するのか。
また義務教育9年生を見通した教科担任制が論議されている。町の考えは。

答 弁:①義務教育9年間を見通した教育担任制は、授業の質の向上や理解の向上、学びの高度化を図ることができる。
教員の負担軽減が図れる。といわれる。
②一方で、教科担任制を実施できるだけの教員の確保の見通しがつかない状況にある。
③本町では、中学校教員の小学校専科指導と教員間の授業交換による教科担任的な運用を試行実施している。
今後教員の定数配置が確保できるなら、それを充実展開していきたい。

質問3:ICTでタブレット活用が進んでいる。
教員の負担が増し、働き方改革に逆行している面がある。解消対策は。

答 弁:①ICTの苦手な教職員は負担になった一方で効果的な活用でより効率的な働き方を見出す可能性もある。
②現在、ICTを活用した教育活動の総括のため、教職員にアンケートを実施している。
結果を分析し、対策を講じながら働き方改革につなげていけるよう努めていきたい。



議会だより (つづき 3)

自衛隊基地 について

■町長の施政方針で、「基地を抱えるまちとして、戦争が現実のものとならないよう、我が国が平和の実現に誰より汗をかき、尊厳を集める国であってほしいと願い続ける」とある。

一方、祝園弾薬庫は「学研都市にふさわしくない施設」と明言しているが、基地が存在する自治体として、厳しい財政を多岐にわたり財政支援を受け共存を図っている。町長の考えを問う。

質問1: 町長として、町民を戦争の危機から守るために具体的に何をするのか。

答 弁: ①毎年、精華町平和の祭典などの取り組みを通じ、広く町民の皆様と平和啓発と取り組みを継続発展していく。
引き続き恒久平和の実現への願いを訴えていく。



質問2: 共存を続けるなら、基地内に町民が利用できる施設を作り、理解を深める必要がある。基地内周辺道路をサイクリングなどに活用を提案・実現に向け調整を求めます。

答 弁: ①国の防衛施策の協力と引き換えにまちづくりの支援を得ることは歴代町長に引き継がれ、共存を図っている。
②防災食育センターの建設による中学校の学校給食の実現、次の防災保健センターの整備も予算計上に至った。
③基本的に部外者の立ち入りを前提としない施設で安全性の低下が懸念されるため、現時点の検討の予定はない。
④過去にも難色を示されており、自治体の負担に見合う、まちづくりへの協力ということで相互の理解をしている。

山本議員から 一言



■精華町の次期総合計画の検討が始まっている。
国交省によると、2040年には全国896の市町村が消滅可能都市に該当し、そのうち523市区町村が人口1万人未満となり、消滅の可能性が避けられないと言われている。

精華町も、現行の町体制を維持するために、財政基盤となる人口4万人を維持し、消滅自治体とならず、近隣自治体と合併もせず、未来にわたり精華町のまちとして存続したいと願っている。

次の30年を見据えた総合計画の策定は非常に重要課題であります。
精華町の未来都市計画にむけて、しっかり意見を述べていきたい。

■議会のライブ配信は精華町議会のホームページより見られます。

■常任委員会審議について「山本せいごの活動報告」でスポット報告もあります。

■次の定例議会は、6月です。

(山本せいごの議会だよりは、7月中旬に発行予定)



山本せいご
オフィシャルサイト



山本せいご
活動報告

山本せいご後援会事務所

精華町大字南稲八妻小字門口71

TEL/FAX 0774-94-3301

Eメール
ホームページ

seigo722@balloon.ne.jp
http://www.balloon.ne.jp/seigo722/